



2005年 3月期 決算短信(連結)

(平成17年 3月期)

上場会社名 カゴメ株式会社

コード番号 2811

(URL: <http://www.kagome.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 喜岡 浩二

問合せ先責任者役職名 執行役員財務部長

氏名 長井 進

TEL (03) 5623 - 8501

上場取引所 東名

本社所在都道府県

愛知県

決算取締役会開催日 2005年 4月 26日

米国会計基準採用の有無 無

1. 2005年 3月期の連結業績(2004年 4月 1日 ~ 2005年 3月 31日)

(百万円未満切捨て)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2005年3月期	159,052	2.7	7,496	60.0	7,208	44.0
2004年3月期	154,884	5.2	4,684	1.2	5,004	7.9

	当期純利益		1株当たり 配当金	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
2005年3月期	4,661	89.3	15.00	59.35	51.33	9.1	6.8	4.5
2004年3月期	2,462	533.8	10.00	31.88	27.83	5.3	4.8	3.2

(注) 持分法投資損益 2005年 3月期 27百万円 2004年 3月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 2005年 3月期 77,328,057株 2004年 3月期 77,239,975株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2005年3月期	112,079	53,832	48.0	680.20
2004年3月期	101,287	48,199	47.6	624.02

(注)期末発行済株式数(連結) 2005年 3月期 79,035,688株 2004年 3月期 77,239,464株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2005年3月期	6,295	6,077	9,160	24,131
2004年3月期	7,792	6,441	708	14,714

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) 2社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 2006年 3月期の連結業績予想(2005年 4月 1日 ~ 2006年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	87,800	5,300	5,100	2,800
通期	164,000	7,300	7,000	4,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 49円 72銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、連結添付資料の12~14ページをご参照ください。

1. 主要な連結経営指標等の推移

決算年月	2001年3月	2002年3月	2003年3月	2004年3月	2005年3月	2006年3月 予想
会計期間	自 2000年4月1日 至 2001年3月31日	自 2001年4月1日 至 2002年3月31日	自 2002年4月1日 至 2003年3月31日	自 2003年4月1日 至 2004年3月31日	自 2004年4月1日 至 2005年3月31日	自 2005年4月1日 至 2006年3月31日
売上高 (百万円)	135,221	142,099	147,189	154,884	159,052	164,000
売上高伸び率 (%)	7.3	5.1	3.6	5.2	2.7	3.1
営業利益 (百万円)	6,156	6,369	4,630	4,684	7,496	7,300
売上高営業利益率 (%)	4.6	4.5	3.1	3.0	4.7	4.5
経常利益 (百万円)	6,402	6,853	4,638	5,004	7,208	7,000
売上高経常利益率 (%)	4.7	4.8	3.2	3.2	4.5	4.3
税金等調整前当期純利益 (百万円)	1,168	2,850	1,145	4,413	7,704	6,700
売上高税金等調整前当期純利益率 (%)	0.9	2.0	0.8	2.8	4.8	4.1
当期純利益 (百万円)	518	1,512	388	2,462	4,661	4,000
売上高当期純利益率 (%)	0.4	1.1	0.3	1.6	2.9	2.4
1株当たり当期純利益 (円)	6.72	19.58	5.03	31.88	59.35	49.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	6.29	17.30	4.85	27.83	51.33	
株主資本当期純利益率 (%)	1.2	3.3	0.9	5.3	9.1	
総資本経常利益率 (%)	7.2	7.1	4.5	4.8	6.8	
1株当たり年間配当金 (期末) (円)	10.0	10.0	10.0	10.0	15.0	15.0
配当総額 (年間) (百万円)	772	772	772	772	1,185	1,185
配当性向 (%)	148.9	51.1	198.8	31.4	25.3	30.2
株主資本配当率 (%)	1.7	1.7	1.7	1.6	2.3	
総資産 (百万円)	93,491	98,991	105,469	101,287	112,079	
株主資本 (百万円)	44,351	46,365	45,548	48,199	53,832	
株主資本比率 (%)	47.4	46.8	43.2	47.6	48.0	
1株当たり株主資本 (円)	574.12	600.22	589.69	624.02	680.20	
期末株価 (円)	932	1,054	860	1,032	1,180	
株価収益率 (倍)	138.8	53.8	171.0	32.4	19.9	
営業活動によるCF (百万円)	7,802	10,875	4,393	7,792	6,295	
投資活動によるCF (百万円)	3,659	5,444	5,370	6,441	6,077	
財務活動によるCF (百万円)	771	784	1,830	708	9,160	
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	12,345	16,970	14,140	14,714	24,131	
フリーCF (百万円)	3,415	6,538	606	1,228	1,113	
1株当たり営業CF (円)	101.0	140.8	56.9	100.9	81.4	
従業員数 (名)	1,480	1,520	1,942	1,922	1,807	1,820
(外、平均臨時雇用者数)	[318]	[339]	[416]	[369]	[456]	
固定投資額 (百万円)	4,293	4,597	6,244	5,708	5,855	10,700
(うち有形固定資産)	[4,221]	[4,153]	[5,420]	[5,410]	[5,164]	[10,000]
減価償却費 (百万円)	3,857	3,835	4,186	5,065	4,807	5,020
(うち有形固定資産)	[3,671]	[3,626]	[3,948]	[4,769]	[4,584]	[4,730]
研究開発費 (百万円)	1,999	2,011	2,169	2,236	2,317	2,510
広告宣伝費 (百万円)	6,550	6,161	5,813	5,013	4,930	7,320

- (注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。
2. フリーCF(キャッシュ・フロー) = 営業活動によるCF - 固定資産の取得による支出
3. 1株当たり営業CF = 営業活動によるCF ÷ 期末発行済株式数
4. 広告宣伝費の集計区分を、2004年3月期より実態に合わせて変更したため、過去について変更後の金額にて表示しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社9社及び関連会社3社で構成され、食品の製造、仕入及び販売を主な内容としております。

当グループ各社の事業に係る位置付けは、次の通りであります。

[食品関連]

当グループの事業領域は6つの事業に分かれております。

飲料事業については当社が製造販売するほか、カゴメラピオ(株)が乳酸菌飲料を製造し、当社が仕入れて販売しております。

食品事業については当社が製造販売をしております。

業務用事業については、当社、KAGOME INC. 及び台湾カゴメ(株)が製造販売をしております。

生鮮野菜事業については、持分法適用会社である世羅菜園(株)をはじめ、各地で生産された生鮮トマトを当社が仕入れて販売をしております。

通販事業については当社が製造販売をしております。

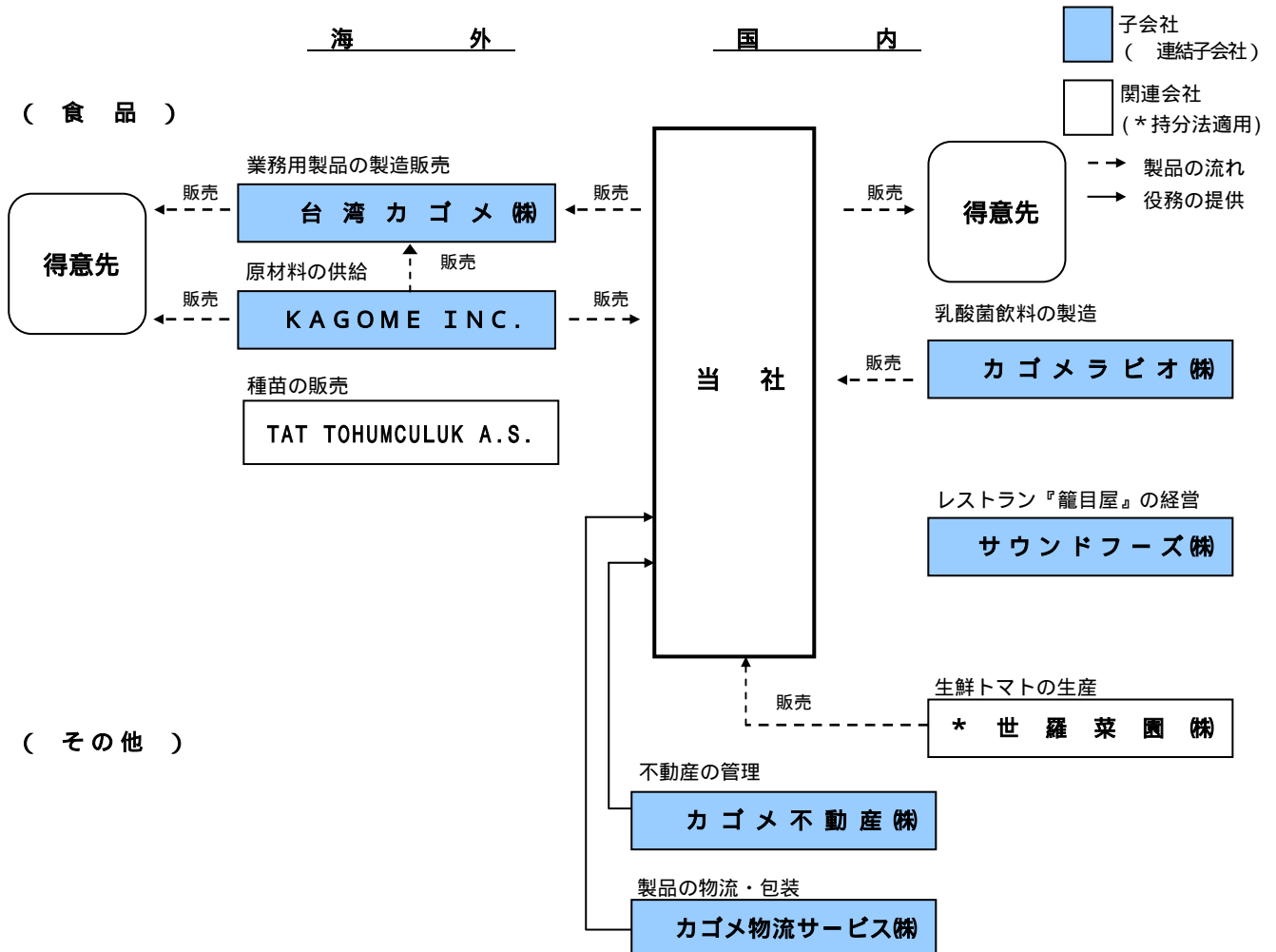
その他事業については、当社が農業関連資材を仕入販売しているほか、サウンドフーズ(株)がレストラン『籠目屋』を運営しております。なお、関連会社であるTAT TOHUMCULUK A.S. は種苗の販売をしております。

[その他]

物流事業はカゴメ物流サービス(株)が行っております。

不動産事業は、当社及びカゴメ不動産(株)が行っております。

以上述べた事項を事業系統図で示すと、次の通りであります。



3. 関係会社の状況及び業績

名称及び事業内容	資本金 及び 決算期	議決権 の 所有割合		当期 (百万円)	前期 (百万円)	増減率 (%)
連結子会社						
カゴメ不動産(株) 不動産業	98百万円 2月	100%	売上高	996	1,060	6.0%
			営業利益	269	320	15.8%
			当期純利益	210	192	+9.5%
			総資産	3,656	2,793	+30.9%
			株主資本	1,853	1,649	+12.4%
カゴメ物流サービス(株) 物流業・倉庫業・ 指定自動車整備業	80百万円 2月	100%	売上高	11,848	12,925	8.3%
			営業利益	280	344	18.6%
			当期純利益	156	187	16.1%
			総資産	3,322	3,681	9.8%
			株主資本	1,455	1,330	+9.4%
KAGOME INC. 食品製造販売業	15百万ドル 12月	100%	売上高	5,206 [47,667千米ドル]	4,871 [41,638千米ドル]	+6.9% [+14.5%]
			営業利益	237 [2,176千米ドル]	273 [2,335千米ドル]	13.0% [6.8%]
			当期純利益	183 [1,682千米ドル]	202 [1,730千米ドル]	9.3% [2.8%]
			総資産	4,282 [41,094千米ドル]	4,057 [37,876千米ドル]	+5.5% [+8.5%]
			株主資本	2,210 [21,215千米ドル]	2,092 [19,531千米ドル]	+5.7% [+8.6%]
サウンドフーズ(株) レストラン業	60百万円 2月	100%	売上高	106	108	1.6%
			営業利益	8	4	96.7%
			当期純利益	8	4	94.5%
			総資産	68	76	10.7%
			株主資本	20	12	69.9%
カゴメラビオ(株) 食品製造販売業	98百万円 2月	100%	売上高	6,417	10,221	37.2%
			営業利益	41	384	-
			当期純利益	19	458	-
			総資産	6,070	6,339	4.2%
			株主資本	1,650	1,629	+1.3%
台湾カゴメ(株) 食品製造販売業	316百万 台湾ドル 12月	50.33%	売上高	2,717 [839百万台湾ドル]	3,405 [1,014百万台湾ドル]	20.2% [17.2%]
			営業利益	98 [30百万台湾ドル]	246 [73百万台湾ドル]	60.2% [58.7%]
			当期純利益	63 [19百万台湾ドル]	176 [52百万台湾ドル]	63.9% [62.5%]
			総資産	2,810 [862百万台湾ドル]	2,881 [914百万台湾ドル]	2.5% [5.7%]
			株主資本	2,262 [694百万台湾ドル]	2,271 [720百万台湾ドル]	0.4% [3.7%]
持分法適用会社(関連会社)						
世羅菜園(株) 農産物の生産・販売	85百万円 12月	47.06%	売上高	307	312	1.8%
			営業利益	48	8	495.7%
			当期純利益	38	1	-
			総資産	1,478	697	+112.0%
			株主資本	14	23	162.9%

4. 経営方針

(1) 経営の基本方針

カゴメグループは、「感謝」「自然」「開かれた企業」を企業理念としております。これは、1999年の創業100周年を機に、カゴメグループのさらなる発展をめざして、創業者や歴代経営者の信条を受け継ぎ、商品哲学、未来に向けての意思を込めて制定したものです。

カゴメグループは、この企業理念を中核として、1998年度から「新・創業」計画を推進し、具体的には売上高2,000億円、営業利益100億円規模の企業をめざして「カゴメ・ブランド価値経営」に取り組んでおります。

「カゴメ・ブランド価値経営」とは、カゴメ・ブランドやカゴメの商品が、社会やお客様にどんな価値を提供するのかを約束し、その約束に基づいて、すべての企業活動を統合的に、一貫して推し進める経営のあり方です。カゴメは、トマトや野菜が持つ「抗酸化力」と、乳酸菌が持つ「免疫力」を活用し、これらに果実、穀物、豆を加えて「体内環境正常化運動」を展開しております。そして、自然の恵みがもたらす価値を、最善の知恵でおいしく、楽しく磨きあげ、「よい食事」を誠実に提供し、健康長寿に貢献する企業をめざしております。

カゴメ・ブランドが社会やお客様に約束することを表現したものが、「自然を、おいしく、楽しく。KAGOME」です。

「自然」……自然の恵みがもつ抗酸化力や免疫力を活用して、食と健康を深く追求すること。
「おいしく」…自然に反する添加物や技術にたよらず、体にやさしいおいしさを実現すること。
「楽しく」……地球環境と体内環境に十分配慮して、食の楽しさの新しい需要を創造すること。
これが、カゴメのお客様への約束です。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への安定配当を基本方針としてまいりましたが、今後の利益配分政策を、「連結業績を基準に、配当性向25%を目安に現金配当する。」ことといたします。

また、内部留保金については、企業価値向上のための投資等に活用し、将来の事業発展を通じて、株主の皆様へ還元させていただく所存です。

これにより、当期の配当金は一株当たり15円とさせていただく予定であります。

この結果、前期に比べて5円の増配となり、連結配当性向は25.3%となる見込であります。

(3) 中期的な会社の経営戦略

1998年度にスタートした「新・創業」計画は、2006年度までの9年間(1期3年間で3期)に亘る中期経営戦略です。

「新・創業」計画第1期から第2期まで(1998年度~2003年度)は、飲料、食品、業務用の各事業に、生鮮野菜、通販の新規事業を加えて、「新しい需要の創造」に取り組み、順調に推移してまいりました。具体的には、「野菜生活」シリーズが、年間1,700万ケースを超えるまでに成長、調理食品の「カゴメデリ」シリーズも年間約2,300万食となっております。業務用事

業も、拡大する中食・外食市場に対応し業績を伸ばしており、生鮮野菜事業、通販事業も、立上げ期を経て成長期に入りました。

さらに、企業理念「開かれた企業」の実践として、「10万人のカゴメファン株主づくり」を推進、IR活動も積極的に進めてまいりました。その結果、2005年3月末時点の総株主数は、87,701名となりました。カゴメは、「ブランドも株式も、お客様とともにある」企業でありたいと願っております。

(4) 対処すべき課題

2004年度よりスタートした「新・創業」計画第3期は、「カゴメ・ブランド価値経営による『新・創業』計画の完成」を中期経営方針とし、強いカゴメの実現をめざして3つの経営革新課題に取り組んでおります。その3つとは「新しい需要創造力」、「持続的な利益獲得力」、「自主活力にあふれる社風」です。

最初に「新しい需要創造力」とは、「『自然を、おいしく、楽しく。KAGOME』を実体化する主要商品ブランドの提供価値を明確にし、マーケティング活動を展開すること。新しい需要機会を発見し、事業化すること」です。

この「新しい需要創造力」の具現化のために、2004年4月、事業戦略を推進するビジネス・ユニット(BU)を従来の5BU体制から、野菜飲料BU、フルーツ・お茶飲料BU、乳酸菌BU、調味料BU、調理食品BU、ギフトBU、業務用BU、生鮮野菜BU、通販BUの9BU体制としております。各BUにおいては、商品ブランド戦略に基づいて、商品開発機能を強化し、利益改善を進めます。特に、乳酸菌BUでは、新しい事業展開を積極的に推進いたします。

国内既存事業の営業活動においては、エリアマーケティングを強化し、商品価値提案を軸とする需要創造型の営業活動により売上を拡大するとともに、納入価格を維持し、販売促進費の効率化を図ってまいります。また、研究・開発活動においては、研究・開発・事業化のスピードを上げ、新商品開発を強化いたします。

海外事業においては、カゴメ・ブランドの挑戦と位置づけた北米野菜飲料事業は、2005年1月、カゴメINC.への事業移管を行い、本格展開を図ってまいります。中国事業については、アジアにおけるカゴメ・ブランドの確立をめざして、事業プランに基づいたマーケティング戦略を具体化いたします。また、イタリア事業については、2004年9月に設立した現地法人Vegitalia S.p.A.(ベジタリア株式会社)が、2006年秋から高品質な業務用冷凍食品を生産・販売する予定となっております。

二つめに、「持続的な利益獲得力」とは、「連結営業利益100億円の實現をめざし、年度利益目標を達成すること。事業所別利益管理とリアルタイムマネジメントを徹底し、強靱な利益構造をつくること」です。

2003~2004年度は、野菜飲料の極端な価格競争によって増大した販売促進費の削減を行う「利益構造改革」に取り組み、大幅な利益の改善が達成できました。2005年度は、全社コスト削減プロジェクトにより「第二次利益構造改革」に取り組んでまいります。具体的には、製造原価の低減、SCM(サプライチェーンマネジメント)の導入によるロジスティクス関連コストの低減、

固定費の削減を進めてまいります。さらに、2004 年度から全社に導入した「事業所別利益マネジメント」を高度化し、より木目の細かい利益管理を行ってまいります。

三つめに「自主活力にあふれる社風」とは、「機会均等を守り、役割重視の成果主義で公平な処遇を実現すること。自主を尊重し、適材適所によって活力を高めること」です。

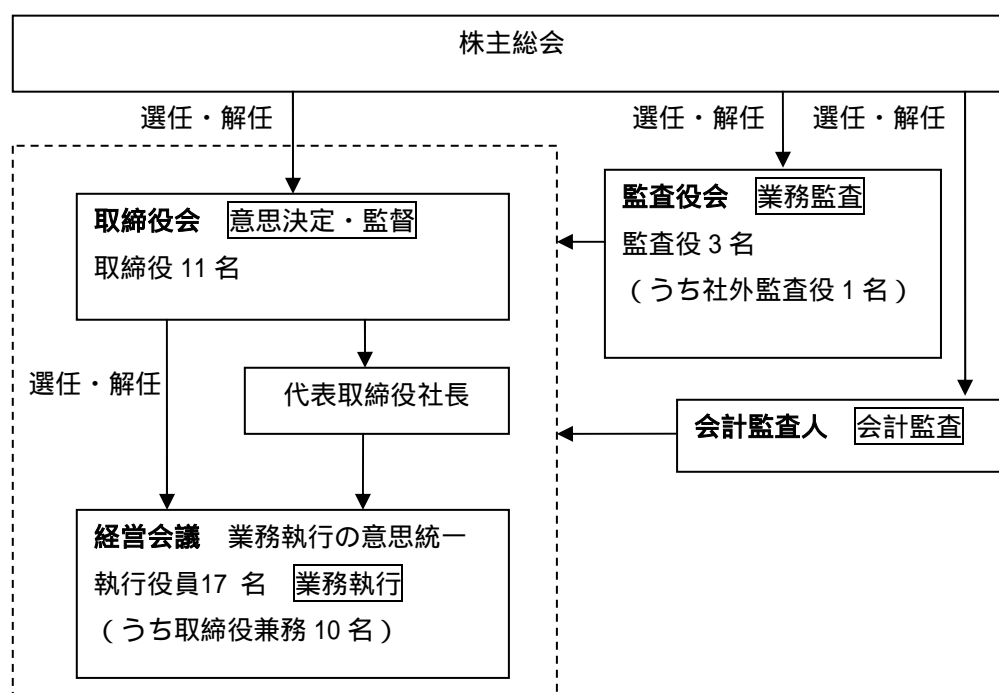
この「自主活力にあふれる社風」を実現するため、2005 年 4 月に新人事制度を導入します。この制度においては、自主キャリアプランを推進することと、役割・成果に基づく処遇制度への転換を重要な視点としております。また、部長職へは、カゴメ年俸制を導入し、社員の成長が会社の成長につながるような人材マネジメントを推進してまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

当社グループにおけるコーポレート・ガバナンスの考え方は、企業理念のひとつである「開かれた企業」に則った経営の透明性の実現、経営責任の明確化、スピーディな意思決定、そして経営監視機能の強化であり、経営の優先課題として取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況は、以下の通りです。

コーポレート・ガバナンス体制については、当社は監査役制度採用会社です。また、執行役員は 17 名、うち取締役兼務は 10 名（社外取締役はなし）です。業務執行・監視の仕組みについては、以下に示す通りです。



弁護士その他第三者の状況については、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、企業経営や日常業務におけるアドバイスを受けております。

会社と社外監査役の関係については、当社の監査役は 3 名、うち 1 名が社外監査役で

す。なお、社外監査役には、ダイナパック株式会社の常勤監査役を選任しております。ダイナパック株式会社は、当社株式を 4.02% 保有しております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みについては、執行役員制度により、意思決定・監督機能（取締役）と業務執行機能（執行役員）を分離、経営責任の明確化及び意思決定と業務執行のスピードアップを図っております。経営環境の変化への迅速な対応のため、取締役の任期は 1 年としております。また、取締役会に加え、全執行役員の出席による経営会議を毎月開催し、経営課題の審議と業務執行の意思統一を図っております。

情報開示については、株主と投資家の皆様に対しては IR 活動を積極的に進めております。参加しやすい株主総会の運営をめざし、1998 年度から集中日を避けて株主総会を開催、また、株主の皆様と直接対話する機会を増やすため、2002 年から東京・名古屋で「株主懇親会」を開催しております。2005 年 2 月は、9,620 名の参加をいただきました。

経営監視機能の強化については、多くの株主様からカゴメを評価していただくため、「10 万人のカゴメファン株主づくり」を推進しております。今後も、株主様からお寄せいただくご意見を経営活動に積極的に活かすとともに、企業活動に関する情報開示を、一層充実させていきます。

(6) 会社の経営上の重要な事項

自動販売機向け飲料の売上拡大と利益改善を図るため、2004 年 10 月 1 日、自販機飲料事業を担う当社子会社である東京職域販売株式会社と株式会社名古屋サービスの営業権を、株式会社ジャパンビバレッジに譲渡しております。自販機向け飲料については、今後とも商品開発と販売を強化してまいります。

（参考：2003 年度業績 東京職域販売(株)...売上高 1,890 百万円、営業利益 26 百万円、(株)名古屋サービス...売上高 722 百万円、営業利益 4 百万円）

5. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前期実績 (増減率)	154,884百万円 (5.2%)	4,684百万円 (1.2%)	5,004百万円 (7.9%)	2,462百万円 (533.8%)	31.88円 (533.8%)
当期実績 (増減率)	159,052百万円 (2.7%)	7,496百万円 (60.0%)	7,208百万円 (44.0%)	4,661百万円 (89.3%)	59.35円 (86.2%)
次期予想 (増減率)	164,000百万円 (3.1%)	7,300百万円 (2.6%)	7,000百万円 (2.9%)	4,000百万円 (14.2%)	49.72円 (16.2%)

[当期の概況]

当連結会計年度における我が国の経済は、企業収益の改善や好調な民間設備投資に支えられ、回復傾向が続きました。また、雇用情勢の改善により、個人消費においてもようやく底堅さが見られつつあります。

食品業界におきましては、夏場の猛暑による飲料事業の伸長が見られた一方、秋以降は、相次いだ台風や地震など、多発した自然災害の影響に加え、流通業界における企業再編の動きにより、消費動向は不透明感を増しました。

このような状況の中、当社グループにおいては、2003年6月以降、継続して対前年同月を下回っていた野菜飲料の売上高が、2004年6月から対前年同月を上回るまでに回復してまいりました。昨年から一貫して行っている納入価格是正、販売促進費の抑制とあわせ、同事業の収益改善が図られました。また、上記した台風の影響による生鮮野菜の高騰は、当社野菜飲料への代替需要をもたらしました。

この結果、当期の連結売上高は、前期比2.7%増の1,590億52百万円、連結営業利益は前期比60.0%増の74億96百万円、連結経常利益は前期比44.0%増の72億8百万円、連結当期純利益は前期比89.3%増の46億61百万円となりました。

また、当期の設備投資額は58億55百万円となりました。主な投資としては、那須工場(栃木県)の食品製造設備の新設(20億99百万円)、小坂井工場(愛知県)の食品製造設備の老朽化更新(3億52百万円)です。

セグメント別の業績の概況は、次の通りです。

(単位:百万円)

	売上高			営業利益		
	当期	前期	増減	当期	前期	増減
食品	156,263	151,251	5,011	6,849	3,871	2,977
その他	12,995	14,171	1,175	643	813	169
計	169,258	165,422	3,836	7,493	4,684	2,808
消去及び調整	10,206	10,537	330	3	-	3
合計	159,052	154,884	4,167	7,496	4,684	2,811

<食品セグメント>

食品セグメントの売上高は、前期比 3.3%増の 1,562 億 63 百万円となりました。

食品セグメントにおけるBU別の売上高の状況は、以下の通りです。

野菜飲料BU

野菜飲料BUにおいては、発売 10 周年を迎える「野菜生活」ブランドを体内環境正常化キャンペーンの中核商品として位置づけ、2005 年 2 月に、商品の提供価値の明確化を狙ったリニューアルを実施いたしました。同ブランドの中核をなす「野菜生活」は、使用する野菜の種類を 8 種類から 15 種類にアップし、野菜摂取感を高めました。「野菜生活きれいに赤」は、美肌効果が高いリコピンの含有量をアップし、女性にとってより魅力的な商品にいたしました。「野菜生活緑王」は、おいしさをそのままに、野菜比率をアップ、一日分の緑黄色野菜 120g 分を摂ることができるようにリニューアルしております。加えて、幼児やその母親をターゲットとし、野菜飲料の飲用層の拡がりに繋がった「野菜生活Soft」シリーズは、新しいフレーバーとして「さわやかブルーベリー」を追加いたしました。

また、顧客の野菜摂取ニーズに対応した新商品「野菜一日これ一本」は、容器容量バリエーションの拡張を図り、2004 年 12 月に 200ml 紙パックと 920gPET ボトルを導入いたしました。この結果、同商品における取扱店が拡大し、同商品の売上を大きく伸ばしました。その他、2004 年 3 月には、ドラッグストアをはじめ、健康志向の高いチャネルや売場に向け、高付加価値型の野菜飲料を追加導入いたしました。濃縮タイプの野菜飲料「濃効野菜」の新商品として「カルシウム 250mg」を追加し、口栓付きパウチの野菜機能ゼリードリンク「ベジケア リコピンイン」「ベジケア アントシアニン」の 2 アイテムを導入し、新たな需要創造を図っております。

一方、伝統的な野菜飲料であるカゴメトマトジュース、カゴメ野菜ジュースについても食塩無添加タイプが堅調な伸びを示しており、本格的な売上回復基調が見られます。

その結果、野菜飲料BUの売上高は、前期比 9.4%増の 575 億 17 百万円となりました。

フルーツ・お茶飲料BU

フルーツ・お茶飲料BUにおいては、2004年9月に、カゴメとして、新たな領域である大豆飲料市場へ参入した「豆」をはじめ、フルーツ飲料などのチルド飲料の売上が伸びました。

したが、売上の拡大が大きく期待された「六条麦茶」については、計画に及びませんでした。

その結果、フルーツ・お茶飲料BUの売上高は、前期比1.5%減の154億円となりました。

乳酸菌BU

乳酸菌BUにおいては、健康機能を高めた商品群の開発に注力し、2004年3月に「夜のむ乳酸菌」、2004年9月及び2005年3月に「ヨーグルケア」シリーズ3アイテム、2005年1月に「ビフィズス乳酸菌」シリーズ1アイテムなどを市場に導入する一方、デザート商品などの採算性の低い商品についての改廃を行いました。

しかしながら、同カテゴリーの売場の活性化や競合商品との差別化を十分に図ることができず、乳酸菌BUの売上高は、前期比23.0%減の86億55百万円となりました。

調味料BU

調味料BUにおいては、既存商品の価値再開発と、消費者ニーズの変化に対応したバリエーション商品の展開に注力いたしました。具体的には、ケチャップにて「芳潤」、ソースにて「カゴメ有機野菜ソース」の育成を図る一方、パスタソースでは、プチシリーズの改廃を行いました。

また、メニュー提案型キャンペーンにより潜在需要を喚起し、既存調味料市場におけるカテゴリーの活性化策を積極的に展開しましたが、同市場の停滞を打破するには至りませんでした。

その結果、調味料BUの売上高は、前期比0.8%減の273億16百万円となりました。

調理食品BU

調理食品BUにおいては、単身世帯や有職女性の増加といった社会構造の変化に対応し、「手間をかけずに楽しめる、健康的で新しいメニューの提供」を事業ビジョンとし、その実現に取り組んでまいりました。

ドライ調理食品「カゴメデリ」においては、2004年秋に「私にやさしい夜ごはん。カゴメデリ」キャンペーンを実施し、夜食需要喚起のための情報発信を強化いたしました。また、2005年2月に「リゾット」の全面リニューアルを実施すると同時に、女性に人気の「アジアンスープカレー」、初の大盛りタイプの「どんぶり一杯」シリーズ等の新商品を投入いたしました。その結果、競合激化の中、セット米飯・パスタカテゴリーにおいて、No.1シェアを堅持しました。

低温度帯食品分野では、チルド食品において、個食タイプの「カゴメ野菜スープ」の販売チャンネルを拡大、また「カゴメピッツァソース」の継続的なシェア拡大といった成果を得ることができました。一方、冷凍食品につきましては、中期的な収益改善の見通しが立たないため、2005年3月を以って家庭用冷凍食品事業から撤退することといたしました。

その結果、調理食品BU全体の売上高は、前期比16.5%減の48億14百万円となりました。

ギフトBU

ギフトBUにおいては、販売チャンネルの拡大と猛暑による需要拡大により、飲料ギフト売上が拡大いたしました。

その結果、ギフトBUの売上高は、前期比6.5%増の61億30百万円となりました。

業務用BU

業務用BUにおいては、当社の独自性を訴求できる、トマトと野菜を核とした加工素材から調理食品までのフルライン化を推進いたしました。

また、イタリアンバンケットセミナー（04年7月～8月 全国3会場で開催）業務用フ

ードフェア（05年2月～3月 全国6会場で開催）等を通じ、新商品案内・業態別メニュー提案を積極的に行い、新規顧客の開拓を図ってまいりました。こうした活動により、冷凍野菜素材、トマト素材、トマト系ソース、冷凍調理食品を中心に売上を伸ばすことができました。

その結果、業務用B Uの売上高は、前期比5.6%増の275億53百万円となりました。

生鮮野菜B U

生鮮野菜B Uにおいては、小売用トマト「こくみ」ブランドと、業務用トマト「デリカ」ブランドの更なる拡充と浸透を図るため、供給面においては、当社も出資している安曇野みさと菜園（長野県 - 5ha）と山田みどり菜園（千葉県 - 3ha）からの出荷を秋から開始しました。現在建設中のいわき小名浜菜園（福島県 - 10ha）、2004年10月にオリックス株式会社と共同で設立した加太菜園（和歌山県 - 5ha）と共に、より安定的な周年供給を実現しております。一方、販売面では、従来の店頭販売促進活動に加え、業務用ユーザーへの積極的な取り組みの結果、量販店及び外食ユーザーへの販売を拡大しております。

その結果、生鮮野菜B Uの売上高は、前期比44.7%増の34億77百万円となりました。

通販B U

通販B Uにおいては、「毎日飲む野菜シリーズ・定期お届けコース」に加え、「旬しぼり」シリーズの定期お届けコース「旬の会」により、既存顧客の活性化を促すとともに、効率的な販売活動を図ってまいりました。

新商品としては「緑王プチベール青汁」を本格導入したことに加え、米飯の「こだわり健康ごはん」のテスト導入を図りました。

また、シンボルキャラクターとして吉永小百合さんを積極的に活用した宣伝活動により、「カゴメ健康直送便」ブランドの価値向上、並びに商品価値伝達の強化に取り組んでまいりました。

その結果、通販B Uの売上高は、前期比30.3%増の50億円となりました。

<その他のセグメント>

運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業等を合わせたその他のセグメントの売上高は、前期比8.3%減の129億95百万円となりました。

[次期の見通し]

わが国の経済情勢は、総じて回復傾向にあると想定しておりますが、原油高の影響などのコスト上昇要因による企業収益圧迫リスクに加え、社会保険料の引き上げや定率減税の縮減など、国民負担の増加が、消費抑制に繋がる可能性は否定できません。

当社グループは、「自然を、おいしく、楽しく。KAGOME」というブランド・ステートメントのもと、「新事業推進と持続的利益成長」を年度経営方針としてカゴメ・ブランド価値経営を推し進めてまいります。各B Uにおける今年度の基本戦略は以下の通りであります。

野菜飲料B U

野菜飲料B Uにつきましては、野菜飲料の新しい提供価値の創造と商品開発・改良を実施することにより、野菜飲料市場の更なる拡大に積極的に取り組んでまいります。

2005年3月よりニューヨーク・ヤンキースの松井秀喜選手を団長とした体内環境応援団を結成、吉永小百合さん、ガッツ石松さん、山口もえさん、田波涼子さんとともにCMに登場、「野菜生活」シリーズと「野菜一日これ一本」の商品広告により、体内環境正常化キャンペーンを強力に推進してまいります。

消費者キャンペーンについてもドライ・チルドを横断的に「快適生活グッズプレゼント」キャンペーンを実施、主力ブランド「野菜生活」の更なる拡販をいたします。

これらにより、商品価値伝達と飲用機会提案を行い、更なる売上の拡大を図ります。

フルーツ・お茶飲料BU

フルーツ・お茶飲料BUにつきましては、フルーツ飲料分野において、「カゴメフルーツモーニング」シリーズのリニューアルを実施し、プレミアム果汁と話題性のある果汁を使用した商品の投入によって、売上の拡大をめざしてまいります。

お茶飲料分野においては、基幹商品である「六条麦茶」のリニューアルに加え、「六条麦茶 香ばし焙煎」を投入し、販売チャネルの強化による利益改善を図ります。

また、2004年9月には、「豆」「コマメ」と新しいタイプの大豆飲料を発売しました。今後とも、このカテゴリーについては、同BUにおける新たな柱とすべく、新しい需要創造を図ってまいります。

乳酸菌BU

乳酸菌BUにつきましては、新しい乳酸菌の実用研究により、健康機能とおいしさを持った、カゴメらしい乳酸菌商品を開発いたします。これにより、乳酸菌市場に新たな需要を創造してまいります。そして、引き続き、製造原価及び物流費の低減、販売促進費の効率化により利益改善に取り組んでまいります。

調味料BU

調味料BUにつきましては、ケチャップ及びソースにおいて、ユーザーのニーズに合わせた商品開発と積極的なメニュー提案を継続することにより、成熟した市場の需要を喚起し、カテゴリーの活性化を図ってまいります。更に、伸長しているトマト周辺調味料やパスタソースは、売上成長と継続した利益獲得力の強化に向けて、商品ラインアップの拡充と各種プロモーションを展開しトマト調味料市場の拡大と共に、トマト味の家庭内普及にも積極的に取り組んでまいります。

調理食品BU

調理食品BUにつきましては、ドライ調理食品において、「リゾット」「アジアンスープカレー」に代表されるような魅力的な新メニューを継続的に開発・導入し、新しい需要を喚起してまいります。

チルド食品においては、2005年4月中旬に発売致しました、季節限定商品「冷やしておいしいスープ」シリーズを育成し、伸長する冷製スープカテゴリーでのNo.1シェアをめざしてまいります。

また、ドライ・チルド両温度帯とも、積極的な新分野へのチャレンジを行い、一層の事業拡大を図ります。

ギフトBU

ギフトBUにつきましては、主力商品の「フルーツジュースギフト」に続く、「野菜飲料

ギフト」を市場育成し、年間を通した贈答の需要創造により、新たな売上と利益の確保に組み組んでまいります。

業務用BU

業務用BUにつきましては、当社の独自性の強化につながるトマト・野菜・フルーツの加工素材と、冷凍キット惣菜など、冷凍調理食品を中心に積極的な新商品導入を図ります。

また、開発営業体制・ユーザーへの直接フォロー体制の強化により「多様化するユーザーニーズ」に対応したカスタマイズ型提案の展開により、売上拡大と収益力強化を図ってまいります。

生鮮野菜BU

生鮮野菜BUにつきましては、世羅菜園(広島県)の2期工事(5ha)を完了しました。また、いわき小名浜菜園(福島県)、オリックス株式会社と共同で設立しました加太菜園株式会社(和歌山県)の工事も順調に進んでおり、順次これらの菜園からの出荷を見込んでいます。さらには、電源開発株式会社との共同事業として福岡県の響灘菜園の操業を準備しております。これら菜園からの調達量の増加に備え、店頭販促活動を更に拡大するとともに、未取扱となっている有力量販店や業務用ユーザーへの新規導入を積極的に図ってまいります。

通販BU

通販BUにつきましては、お客様との関係を一層強化し、引き続き「毎日飲む野菜・定期お届けコース」「旬しぼりシリーズ定期お届けコース・旬の会」を充実させることにより、既存商品の売上拡大を図ります。

また、全社の経営資源を活用するとともに、効率的な広告宣伝活動の展開により、次世代の柱となる商品を育成してまいります。

これらのBU事業戦略に基づき、将来の成長を担う新事業に積極的な資源配分を行います。そのためにも、全社的なコスト削減を強力に推し進め、事業規模拡大と安定的な利益の獲得、そして活力のあるカゴメを実現してまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高は前期比3.1%増の1,640億円、営業利益は前期比2.6%減の73億円、経常利益は前期比2.9%減の70億円、当期純利益は前期比14.2%減の40億円を見込んでおります。

(2) 財政状態

(単位:百万円)

項 目	当 期 (2004.4.1~2005.3.31)	前 期 (2003.4.1~2004.3.31)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,295	7,792	1,497
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,077	6,441	363
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,160	708	9,868
現金及び現金同等物換算差額	9	69	79
現金及び現金同等物の増減額	9,387	573	8,813
合併による現金及び現金同等物の増減額	29	-	29
現金及び現金同等物期末残高	24,131	14,714	9,417

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、241億31百万円となり、前期末と比べ94億17百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期と比べ14億97百万円減少し、62億95百万円となりました。この要因は、税金等調整前当期純利益の増益に伴って、金融収支並びに法人税等支払前の営業キャッシュ・フロー(営業キャッシュ・フロー小計)が前期比で21億35百万円増加する一方で、法人税等支払額が前期比で36億85百万円減少したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、60億77百万円の純支出となりました。これは、主に有価証券の取得により29億35百万円、固定資産の取得により51億81百万円を支出したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、91億60百万円の純収入となりました。これは、主に借入金の増加によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

項 目	2002/3期	2003/3期	2004/3期	2005/3期
株主資本比率 (%)	46.8	43.2	47.6	48.0
時価ベースの株主資本比率 (%)	82.2	63.0	78.7	83.2
債務償還年数 (年)	1.3	3.5	2.0	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	118.4	45.1	81.6	55.7

(注) 株主資本比率 : (株主資本) ÷ (総資産)

時価ベースの株主資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)

債務償還年数 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 「株式時価総額」は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後) により算出しております。
3. 「営業キャッシュ・フロー」は連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。「有利子負債」は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、「利払い」については、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
4. 「債務償還年数」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は、記載しておりません。

6. 連 結 財 務 諸 表 等

(1) 連 結 貸 借 対 照 表

(単 位 : 百 万 円)

科 目	当 期 末 (2005.3.31現在)		前 期 末 (2004.3.31現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	56,152	50.1	47,052	46.5	9,099
現 金 及 び 預 金	4,400		3,420		980
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	13,460		14,089		629
有 価 証 券	19,730		11,294		8,436
た な 卸 資 産	12,990		12,935		54
繰 延 税 金 資 産	953		1,174		221
繰 延 ヘ ッ ジ 損 失	437		-		437
デ リ バ テ ィ ブ 債 権	-		1,363		1,363
そ の 他	4,213		2,813		1,399
貸 倒 引 当 金	34		39		5
固 定 資 産	55,926	49.9	54,234	53.5	1,691
1. 有 形 固 定 資 産	39,426	35.2	40,441	39.9	1,014
建 物 及 び 構 築 物	12,704		12,385		319
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	13,282		12,773		508
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	827		797		29
土 地	12,351		13,286		935
建 設 仮 勘 定	260		1,197		937
2. 無 形 固 定 資 産	1,811	1.6	1,470	1.4	341
営 業 権	-		3		3
商 標 権	228		258		30
ソ フ ト ウ ェ ア	1,428		1,049		379
そ の 他	154		159		4
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	14,687	13.1	12,322	12.2	2,365
投 資 有 価 証 券	12,006		9,604		2,401
長 期 貸 付 金	841		866		25
繰 延 税 金 資 産	148		143		5
そ の 他	2,024		1,978		46
貸 倒 引 当 金	332		269		63
資 産 合 計	112,079	100.0	101,287	100.0	10,791

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 末 (2005.3.31現在)		前 期 末 (2004.3.31現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	38,249	34.1	28,789	28.4	9,459
支払手形及び買掛金	11,545		13,128		1,582
短 期 借 入 金	1,042		1,064		22
転換社債(1年以内償還)	12,524		-		12,524
未 払 金	8,899		8,122		776
未 払 法 人 税 等	683		1,961		1,278
賞 与 引 当 金	1,844		1,638		206
デリバティブ債務	437		-		437
繰延ヘッジ利益	-		1,363		1,363
そ の 他	1,271		1,510		239
固 定 負 債	18,344	16.4	22,607	22.3	4,263
長 期 借 入 金	10,000		-		10,000
転 換 社 債	-		14,540		14,540
繰延税金負債	1,883		1,220		663
退職給付引当金	2,994		2,906		87
役員退職慰労引当金	343		305		37
連結調整勘定	305		408		103
そ の 他	2,817		3,226		409
負 債 合 計	56,593	50.5	51,397	50.7	5,196
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	1,653	1.5	1,691	1.7	37
(資 本 の 部)					
資 本 金	5,780	5.2	4,772	4.7	1,007
資 本 剰 余 金	9,528	8.5	8,520	8.4	1,007
利 益 剰 余 金	37,164	33.1	33,265	32.8	3,898
其他有価証券評価差額金	2,145	1.9	2,283	2.3	137
為 替 換 算 調 整 勘 定	769	0.7	633	0.6	136
自 己 株 式	18	0.0	10	0.0	7
資 本 合 計	53,832	48.0	48,199	47.6	5,632
負債、少数株主持分及び資本合計	112,079	100.0	101,287	100.0	10,791

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (2004.4.1~2005.3.31)		前 期 (2003.4.1~2004.3.31)		増 減	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率
売 上 高	159,052	100.0	154,884	100.0	4,167	2.7
売 上 原 価	80,177	50.4	77,821	50.2	2,355	
売 上 総 利 益	78,874	49.6	77,062	49.8	1,811	2.4
販売費及び一般管理費	71,378	44.9	72,378	46.8	999	
営 業 利 益	7,496	4.7	4,684	3.0	2,811	60.0
営 業 外 収 益	667	0.4	773	0.5	105	
受 取 利 息	56		57		0	
受 取 配 当 金	195		129		66	
連結調整勘定償却	103		103		-	
受 取 保 険 金	-		113		113	
為 替 差 益	60		169		109	
雑 収 入	251		200		51	
営 業 外 費 用	955	0.6	453	0.3	501	
支 払 利 息	113		93		19	
持分法による投資損失	27		-		27	
たな卸資産廃棄損	552		-		552	
休止資産減価償却費	135		-		135	
輸 入 雑 損 失	-		128		128	
雑 支 出	126		232		105	
経 常 利 益	7,208	4.5	5,004	3.2	2,203	44.0
特 別 利 益	1,733	1.1	502	0.3	1,230	
固定資産売却益	751		402		348	
投資有価証券売却益	554		99		454	
営業権譲渡益	427		-		427	
特 別 損 失	1,237	0.8	1,093	0.7	143	
固定資産処分損	1,141		220		921	
ゴルフ会員権評価損	64		9		54	
たな卸資産廃棄損	-		797		797	
投資有価証券評価損	31		25		6	
投資有価証券売却損	-		5		5	
代行返上追加拠出金	-		35		35	
税金等調整前当期純利益	7,704	4.8	4,413	2.8	3,291	74.6
法人税 住民税及び事業税	2,037		2,207		170	
法 人 税 等 調 整 額	973		344		1,318	
少 数 株 主 利 益	31		87		55	
当 期 純 利 益	4,661	2.9	2,462	1.6	2,198	89.3

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (2004.4.1~2005.3.31)	前 期 (2003.4.1~2004.3.31)	増 減
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	8,520	8,520	0
資本剰余金増加高	1,007	0	1,007
転換社債の株式転換による増加高	1,007	0	1,007
資本剰余金期末残高	9,528	8,520	1,007
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	33,265	31,594	1,671
利益剰余金増加高	4,670	2,462	2,208
合併による剰余金増加高	9	-	9
当期純利益	4,661	2,462	2,198
利益剰余金減少高	772	791	18
配 当 金	772	772	0
取締役賞与金	-	4	4
持分法適用範囲変更に伴う減少高	-	14	14
利益剰余金期末残高	37,164	33,265	3,898

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	当 期	前 期	増 減
	(2004.4.1~2005.3.31)	(2003.4.1~2004.3.31)	
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	7,704	4,413	3,291
減価償却費	4,807	5,065	258
賞与引当金の増減額	206	42	248
退職給付引当金の増減額	82	145	63
未払金の増減額	466	901	1,367
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額	539	487	52
未収入金の増減額	486	511	997
受取利息及び配当金	252	186	65
支払利息	113	93	19
為替差損益	60	169	109
持分法による投資損益	27	-	27
ゴルフ会員権評価損	64	9	54
有価証券売却益	554	-	554
有価証券評価損	31	25	6
固定資産売却益	751	402	348
固定資産処分損	1,141	220	921
営業権譲渡益	427	-	427
売上債権の増減額	633	1,382	749
たな卸資産の増減額	89	189	99
仕入債務の増減額	2,223	2,172	51
未払消費税等の増減額	184	288	473
その他の増減額	169	192	23
役員賞与の支払額	3	11	8
小 計	9,536	7,401	2,135
利息及び配当金の受取額	254	184	69
利息の支払額	113	95	17
法人税等の還付・支払額	3,383	302	3,685
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,295	7,792	1,497
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	2,935	574	2,361
有価証券の売却による収入	765	436	329
固定資産の取得による支出	5,181	6,564	1,382
固定資産の売却による収入	1,159	469	690
営業権譲渡による収入	427	-	427
貸付金の貸付による支出	905	273	631
貸付金の回収による収入	641	5	635
その他の投資等の増減額	48	60	109
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,077	6,441	363

(単位：百万円)

項 目	当 期 (2004.4.1~2005.3.31)	前 期 (2003.4.1~2004.3.31)	増 減
	金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入金の借入による収入	16,233	382	15,850
借入金の返済による支出	6,224	224	5,999
コマーシャルペーパーの発行による収入	10,000	40,000	30,000
コマーシャルペーパーの償還による支出	10,000	40,000	30,000
配当金支払額	768	772	3
少数株主への配当金	72	91	19
自己株式の取得及び売却による増減額	7	2	5
その他の増減額	0	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,160	708	9,868
現金及び現金同等物の換算差額	9	69	79
現金及び現金同等物の増減額	9,387	573	8,813
現金及び現金同等物期首残高	14,714	14,140	573
合併による現金及び現金同等物の増減額	29	-	29
現金及び現金同等物期末残高	24,131	14,714	9,417

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

なお、前連結会計年度において連結の範囲に含めていた東京職域販売(株)と(株)名古屋サービスは、会社清算したため連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社 3社

非連結子会社3社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用範囲に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社 1社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社 5社

非連結子会社3社及び関連会社2社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法は適用していません。

3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうちカゴメ不動産(株)、カゴメ物流サービス(株)、サウンドフーズ(株)及びカゴメラビオ(株)の決算日は2月末日であり、KAGOME INC.及び台湾カゴメ(株)の決算日は12月末日であります。

持分法適用会社である世羅菜園(株)の決算日は12月末日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による低価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

機械装置及び運搬具 2~15年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による定額法により、翌年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象取引

外貨建予定取引

ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的のみヘッジ手段を利用する方針であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来し容易に換金可能で、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない信託等受益証券からなっております。

(表示方法の変更)

1. 連結損益計算書

- (1) 営業外収益の「受取保険金」の重要性が低くなった為、当期から「雑収入」に含めて表示しております。
なお、「雑収入」に含まれる受取保険金は36百万円であります。
- (2) 営業外費用の「輸入雑損失」は、当期から「たな卸廃資産棄損」に含めて表示しております。
なお、「たな卸資産廃棄損」に含まれる輸入雑損失は111百万円であります。

2. 連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動によるキャッシュ・フローの「有価証券売却益」は、前期は「その他の増減額」に含めて表示しておりましたが、重要性が増した為区分掲記しております。

なお、前期の「その他の増減額」に含まれている「有価証券売却益」は99百万円であります。

(追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が101百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、101百万円減少しております。

(連結貸借対照表注記)

		(単位：百万円)	
		当 期 末	前 期 末
1. 有形固定資産の減価償却累計額		61,639	58,564
2. 債権の一部譲渡による売掛金の減少額		9,517	9,482
3. 担保資産			
た な 卸 資 産		1,487	1,593
そ の 他		661	589
	計	2,148	2,183
上記物件は、短期借入金1,042百万円の担保に供しております。			
4. 保証債務			
従 業 員 住 宅 資 金 借 入		36	50
世 羅 菜 園 (株) 銀 行 借 入		847	362
(有)いわき小名浜菜園未払債務		1,050	553
5. 自己株式の数	普通株式	18,691株	11,709株
6. 当座貸越契約及びコミットメント契約			
当 座 貸 越 極 度 額 及 び			
貸 出 コ ミ ッ ト メ ン ト の 総 額		21,700	31,700
借 入 実 行 残 高		-	-
差	引	21,700	31,700

(連結損益計算書注記)

		(単位：百万円)	
		当 期	前 期
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	(百分比)		(百分比)
販 売 手 数 料	4,762 (3.0%)	4,780	(3.1%)
販 売 促 進 費	30,108 (18.9%)	30,039	(19.4%)
広 告 宣 伝 費	4,930	5,013	
運 賃 ・ 保 管 料	8,462 (5.3%)	8,821	(5.7%)
取 締 役 報 酬	318	278	
監 査 役 報 酬	39	39	
給 料 ・ 賃 金	7,315	7,394	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,223	1,107	
退 職 給 付 費 用	534	583	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	48	48	
減 価 償 却 費	1,085	1,177	
販 売 費 に 属 す る 費 用 の 割 合	83%	83%	
一 般 管 理 費 に 属 す る 費 用 の 割 合	17%	17%	
(注) 百分比は、売上高に対する割合			
2. 研究開発費の総額		2,317	2,236

(単位：百万円)

	当 期	前 期
3. 固定資産売却益の内訳		
建物及び構築物	23	0
土地	727	402
4. 固定資産処分損の内訳		
建物及び構築物	112	83
機械装置及び運搬具	395	125
土地	566	-
工具・器具及び備品	66	12
5. ゴルフ会員権評価損の内訳		
減損処理額	15	2
貸倒引当金繰入額	49	7

(連結キャッシュ・フロー計算書注記)

(単位：百万円)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当 期 末	前 期 末
現金及び預金	4,400	3,420
有価証券	19,730	11,294
計	24,131	14,714
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 取得日から3ヶ月を超えて償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	-	-
現金及び現金同等物期末残高	24,131	14,714

2. 重要な非資金取引の内容

(転換社債の転換)

	当 期 末	前 期 末
転換社債の転換による資本金増加額	1,007	0
転換社債の転換による資本準備金増加額	1,007	0
計	2,015	0

(リース取引関係)

借主側

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期 末	前 期 末	増	減
取得価額相当額	3,601	4,275		673
減価償却累計額相当額	2,177	2,494		317
期末残高相当額	1,424	1,780		356

(2)未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期 末	前 期 末	増	減
1 年 内	758	864		105
1 年 超	837	979		142
合 計	1,595	1,844		248

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	当 期	前 期	増	減
支払リース料	1,011	1,194		182
減価償却費相当額	950	1,092		141
支払利息相当額	75	94		18

(4)減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算出方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

	当 期	前 期	増	減
1 年 内	7	-		7
1 年 超	17	-		17
合 計	25	-		25

2. 貸主側

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	当 期 末	前 期 末	増 減
取 得 価 額	519	466	52
減 価 償 却 累 計 額	263	239	24
期 末 残 高	255	227	27

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期 末	前 期 末	増 減
1 年 内	101	92	9
1 年 超	177	157	20
合 計	279	250	29

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：百万円)

	当 期	前 期	増 減
受 取 リ ー ス 料	78	134	55
減 価 償 却 費	54	89	35
受 取 利 息 相 当 額	24	45	20

(4) 利息相当額の算出方法

利息相当額の配分方法は、利息法によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結財務諸表提出会社の退職一時金制度において退職給付信託を設定しております。

当期末現在、当社及び連結子会社において、退職一時金制度については5社、適格年金制度については4社が、また、確定拠出年金制度については3社が有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当 期 末	(単位：百万円) 前 期 末
イ. 退職給付債務	7,110	6,994
ロ. 年金資産	3,467	3,704
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,643	3,289
ニ. 未認識数理計算上の差異	648	383
ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	2,994	2,906

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当 期	(単位：百万円) 前 期
イ. 勤務費用	272	385
ロ. 利息費用	177	177
ハ. 期待運用収益	65	64
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	58	34
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	443	533

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付債務の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%~2.5%
ハ. 期待運用収益率	1.5%~2.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	1年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	17年

(税効果会計に係る注記)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		(単位 : 百万円)	
		当 期	前 期
繰延税金資産 (流動)	賞与引当金損金不算入額	710	618
	確定拠出年金移行に伴う未払金(短期)	129	224
	未払事業税損金不算入額	70	190
	その他	218	286
	合 計	1,129	1,319
繰延税金負債 (流動) との相殺		176	144
繰延税金資産 (流動) の純額		953	1,174
繰延税金負債 (流動)	繰延ヘッジ損失認容額	176	-
	仮払外国税認定損	-	9
	その他	-	135
	合 計	176	144
繰延税金資産 (流動) との相殺		176	144
繰延税金負債 (流動) の純額		-	-
繰延税金資産 (固定)	退職給付信託設定額	613	613
	退職給付引当金損金算入限度超過額	612	392
	ソフトウェア費用	434	298
	役員退職慰労引当金損金不算入額	135	117
	その他有価証券評価差額金	24	26
	確定拠出年金移行に伴う未払金(長期)	-	123
	その他	215	155
	合 計	2,036	1,727
繰延税金負債 (固定) との相殺		1,888	1,583
繰延税金資産 (固定) の純額		148	143
繰延税金負債 (固定)	その他有価証券評価差額金	1,486	1,580
	土地評価差益	1,334	503
	固定資産圧縮積立金	455	326
	退職給付信託設定益	171	171
	特別償却準備金	71	67
	その他	250	154
	合 計	3,771	2,804
繰延税金資産 (固定) との相殺		1,888	1,583
繰延税金負債 (固定) の純額		1,883	1,220

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期	前 期
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.3%	41.6%
(調 整) 住民税均等割額	0.7	1.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	3.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8	0.7
法人税額の特別控除	2.6	5.6
その他	0.6	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.1%	42.2%

7.セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当 期 自 2004年4月1日 至 2005年3月31日				
	食 品	そ の 他	計	消 去 又は全社	連 結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	156,248	2,803	159,052	-	159,052
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	14	10,192	10,206	(10,206)	-
計	156,263	12,995	169,258	(10,206)	159,052
営業費用	149,413	12,351	161,765	(10,209)	151,555
営業利益	6,849	643	7,493	3	7,496
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	105,409	9,077	114,486	(2,407)	112,079
減 価 償 却 費	4,343	463	4,807	-	4,807
資 本 的 支 出	5,283	572	5,855	-	5,855

(単位：百万円)

	前 期 自 2003年4月1日 至 2004年3月31日				
	食 品	そ の 他	計	消 去 又は全社	連 結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	151,193	3,691	154,884	-	154,884
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	58	10,479	10,537	(10,537)	-
計	151,251	14,171	165,422	(10,537)	154,884
営業費用	147,379	13,357	160,737	(10,537)	150,199
営業利益	3,871	813	4,684	-	4,684
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	93,989	9,160	103,149	(1,861)	101,287
減 価 償 却 費	4,634	430	5,065	-	5,065
資 本 的 支 出	5,310	398	5,708	-	5,708

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

 食 品飲料、食品、業務用、生鮮野菜、通販等

 そ の 他運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業等

3. 全ての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

8.生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

(単位：百万円)

事業の種類	当 期 (2004.4.1~2005.3.31)	前 期 (2003.4.1~2004.3.31)	増 減
野菜飲料 B U	18,583	17,953	630
フルーツ・お茶飲料 B U	5,023	4,983	39
乳酸菌 B U	5,788	6,299	511
調味料 B U	8,706	8,819	113
調理食品 B U	738	505	232
ギフト B U	2,936	2,557	378
業務用 B U	13,197	12,913	284
通 販 B U	835	744	91
そ の 他	116	102	14
食品セグメント合計	55,925	54,878	1,047

(2)受注状況

主要製品の受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類		当期 (2004.4.1~2005.3.31)	前期 (2003.4.1~2004.3.31)	増減
野菜飲料	外部顧客に対するもの セグメント間取引	57,517 -	52,557 -	4,959 -
	計	57,517	52,557	4,959
フルーツ・ お茶飲料	外部顧客に対するもの セグメント間取引	15,400 -	15,634 -	234 -
	計	15,400	15,634	234
乳酸菌	外部顧客に対するもの セグメント間取引	8,655 -	11,231 10	2,575 10
	計	8,655	11,242	2,586
調味料	外部顧客に対するもの セグメント間取引	27,316 -	27,544 -	228 -
	計	27,316	27,544	228
調理食品	外部顧客に対するもの セグメント間取引	4,814 -	5,765 -	951 -
	計	4,814	5,765	951
ギフト	外部顧客に対するもの セグメント間取引	6,130 -	5,758 -	371 -
	計	6,130	5,758	371
業務用	外部顧客に対するもの セグメント間取引	27,553 -	26,101 -	1,452 -
	計	27,553	26,101	1,452
生鮮野菜	外部顧客に対するもの セグメント間取引	3,477 -	2,403 -	1,073 -
	計	3,477	2,403	1,073
通 販	外部顧客に対するもの セグメント間取引	5,000 -	3,838 -	1,161 -
	計	5,000	3,838	1,161
そ の 他	外部顧客に対するもの セグメント間取引	383 14	357 47	25 33
	計	397	405	7
食品セグメント計		156,248 14	151,193 58	5,055 44
物 流	外部顧客に対するもの セグメント間取引	2,233 9,595	3,054 9,855	821 259
	計	11,828	12,910	1,081
不 動 産	外部顧客に対するもの セグメント間取引	569 596	637 623	67 26
	計	1,166	1,261	94
そ の 他 セグメント計		2,803 10,192	3,691 10,479	888 286
セグメント売上高		169,258	165,422	3,836
セグメント間取引		10,206	10,537	330
連結売上高		159,052	154,884	4,167

9. 有 価 証 券

(当期末)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当 期 末 (2005.3.31現在)		
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	5,454	9,057	3,603
(2) そ の 他	100	100	0
合 計	5,554	9,157	3,603

(2) 時価のない有価証券

(単位：百万円)

	当 期 末 (2005.3.31現在)
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
そ の 他 有 価 証 券 非 上 場 株 式 (店 頭 売 買 株 式 を 除 く)	2,848
そ の 他	19,730
合 計	22,578

(前期末)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前 期 末 (2004.3.31現在)		
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	3,970	7,808	3,837
(2) そ の 他	100	100	0
合 計	4,070	7,908	3,837

(2) 時価のない有価証券

(単位：百万円)

	前 期 末 (2004.3.31現在)
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
そ の 他 有 価 証 券 非 上 場 株 式 (店 頭 売 買 株 式 を 除 く)	1,696
そ の 他	11,294
合 計	12,990

10. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当期においては、為替先物予約（長期為替予約含む）を利用しておりますが、ヘッジ会計が適用されており、記載対象から除いております。

為替先物予約（長期為替予約含む）以外のデリバティブ取引については、該当事項はありません。

11. 関連当事者との取引

(1) 子会社

該当事項はありません。

(2) 関連会社（その子会社を含む）

該当事項はありません。

【ご参考】 連結財務ハイライト

1. 実績と予想の差異

(単位:百万円)

売上高		営業利益		経常利益		純利益	
金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率

2004年3月期 実績

上期実績	85,102	7.3%	3,103	39.1%	3,075	39.5%	1,792	21.5%
下期実績	69,782	2.8%	1,581	439.5%	1,928	533.3%	669	161.6%
年度実績	154,884	5.2%	4,684	1.2%	5,004	7.9%	2,462	533.8%

2005年3月期 業績予想(2004年10月27日)

上期実績	86,000	1.1%	5,500	77.2%	5,400	75.6%	3,200	78.5%
下期予想	72,000	3.2%	2,200	39.1%	2,000	3.7%	1,000	49.3%
年度予想	158,000	2.0%	7,700	64.4%	7,400	47.9%	4,200	70.6%

2005年3月期 実績

上期実績	86,268	1.4%	5,970	92.4%	5,901	91.9%	3,510	95.8%
下期実績	72,783	4.3%	1,525	3.5%	1,306	32.2%	1,150	71.9%
年度実績	159,052	2.7%	7,496	60.0%	7,208	44.0%	4,661	89.3%
前期比増減	4,167		2,811		2,203		2,198	
予想比増減	1,052	0.7%	203	2.6%	191	2.6%	461	11.0%

2006年3月期 業績予想

上期予想	87,800	1.8%	5,300	11.2%	5,100	13.6%	2,800	20.2%
下期予想	76,200	4.7%	2,000	31.1%	1,900	45.4%	1,200	4.3%
年度予想	164,000	3.1%	7,300	2.6%	7,000	2.9%	4,000	14.2%
前期比増減	4,947		196		208		661	

2. 連単倍率

(単位:倍)

	2001/3期	2002/3期	2003/3期	2004/3期	2005/3期	2006/3期 予想
売上高	1.06	1.06	1.08	1.15	1.09	1.07
営業利益	1.14	1.07	1.13	1.17	1.12	1.07
経常利益	1.13	1.12	1.24	1.22	1.10	1.07
当期純利益	1.47	1.39	1.62	1.11	1.64	1.05

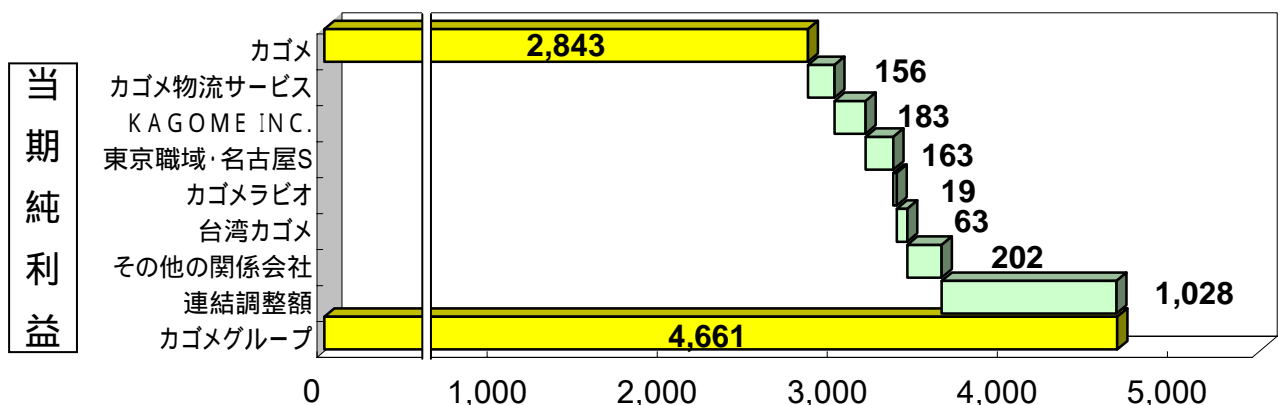
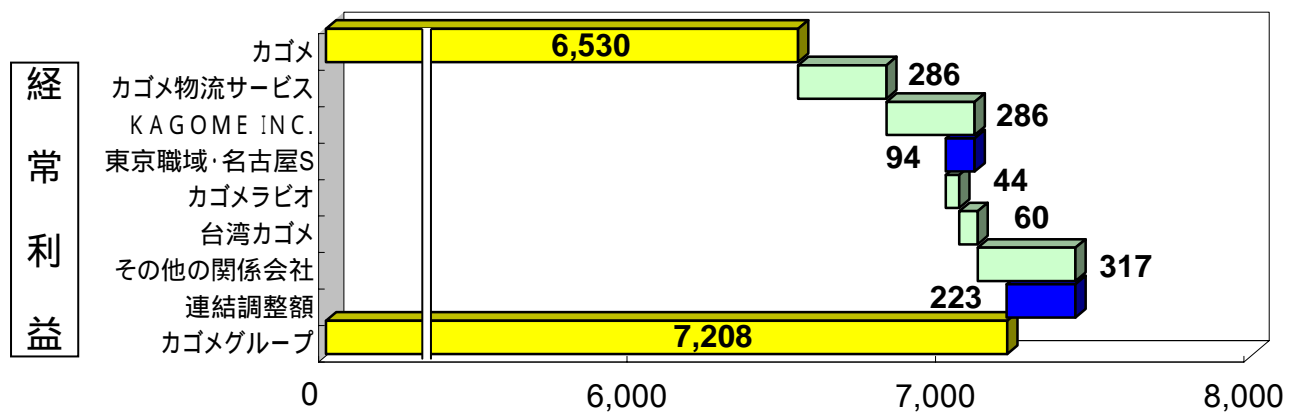
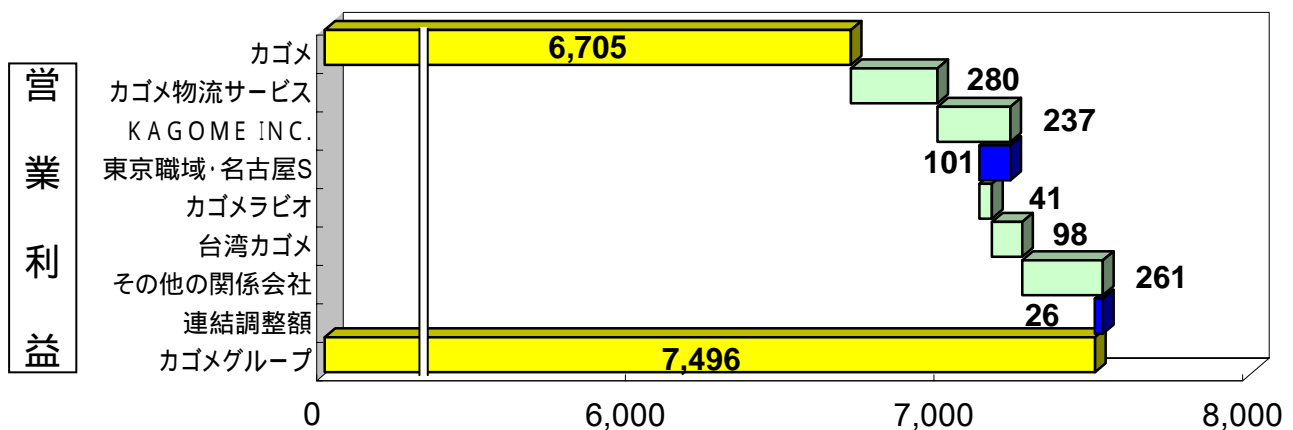
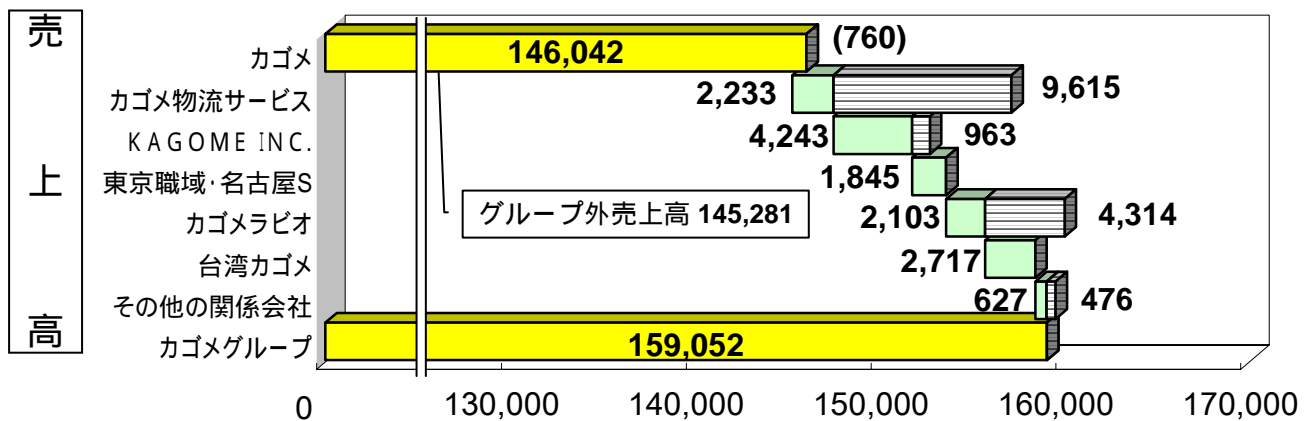
3. 四半期損益情報

(単位:百万円)

	第1四半期 (2004.4.1 ~ 2004.6.30)	第2四半期 (2004.7.1 ~ 2004.9.30)	第3四半期 (2004.10.1 ~ 2004.12.31)	第4四半期 (2005.1.1 ~ 2005.3.31)	通期 (2004.4.1 ~ 2005.3.31)
売上高	40,221	46,047	39,374	33,408	159,052
(対前年同期増減率)	(3.0%)	(5.5%)	(6.6%)	(1.7%)	(2.7%)
営業利益	2,365	3,604	2,190	664	7,496
(対売上高比率)	(5.9%)	(7.8%)	(5.6%)	(2.0%)	(4.7%)
経常利益	2,472	3,429	2,141	834	7,208
(対売上高比率)	(6.1%)	(7.4%)	(5.4%)	(2.5%)	(4.5%)
税金等調整前当期純利益	1,940	3,955	2,132	323	7,704
(対売上高比率)	(4.8%)	(8.6%)	(5.4%)	(1.0%)	(4.8%)
当期純利益	1,002	2,508	1,519	368	4,661
(対売上高比率)	(2.5%)	(5.4%)	(3.9%)	(1.1%)	(2.9%)

4. 2005年3月期 売上・利益の親会社、子会社等内訳

(単位：百万円)



5. <連・単>B/S、P/Lの主な明細

2005/3期 (百万円)	2004/3期 (百万円)	増減 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	----

資産の部

1 流動資産

カゴメ	54,597	44,036	10,560	
子会社	7,083	8,075	991	
連結修正	5,527	5,059	468	
カゴメグループ	56,152	47,052	9,099	

手元流動性

現金・預金	2,506	2,033	472	
有価証券	19,730	11,294	8,436	
カゴメ	22,236	13,328	8,908	
現金・預金	1,894	1,386	508	
有価証券	-	-	-	
子会社	1,894	1,386	508	
現金・預金	-	-	-	
有価証券	-	-	-	
連結修正	-	-	-	
現金・預金	4,400	3,420	980	
有価証券	19,730	11,294	8,436	
カゴメグループ	24,131	14,714	9,417	

受取手形及び売掛金

受取手形	58	408	349	
売掛金	12,508	11,902	606	
カゴメ	12,566	12,310	256	
受取手形	173	417	243	
売掛金	2,013	2,650	637	
子会社	2,187	3,068	881	
受取手形	-	-	-	
売掛金	1,293	1,288	4	
連結修正	1,293	1,288	4	
カゴメグループ	13,460	14,089	629	

たな卸資産

商品・製品	5,340	4,877	463	
原材料	4,870	5,200	329	
仕掛品	454	228	225	
貯蔵品	207	184	22	
カゴメ	10,873	10,491	382	
商品・製品	609	864	254	
原材料	1,594	1,615	20	
仕掛品	15	16	1	
貯蔵品	11	13	1	
子会社	2,231	2,509	278	
商品・製品	26	22	3	
原材料	88	42	45	
仕掛品	-	-	-	
貯蔵品	-	-	-	
連結修正	114	65	49	
カゴメグループ	12,990	12,935	54	

2005/3期 (百万円)	2004/3期 (百万円)	増減 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	----

繰延税金資産

カゴメ	782	988	206	
子会社	127	165	37	
連結修正	43	21	22	
カゴメグループ	953	1,174	221	

その他の流動資産

短期貸付金	3,854	2,645	1,208	
前渡金	1,006	610	395	
前払費用	559	497	61	
未収入金	2,263	1,791	472	
その他	34	31	3	
カゴメ	7,718	5,576	2,142	
短期貸付金	507	610	102	
前渡金	-	-	-	
前払費用	18	55	36	
未収入金	134	289	155	
その他	11	24	13	
子会社	671	979	308	
短期貸付金	3,824	2,984	840	
前渡金	231	475	244	
前払費用	-	-	-	
未収入金	121	282	161	
その他	-	-	-	
連結修正	4,176	3,742	434	
カゴメグループ	4,213	2,813	1,399	

貸倒引当金

カゴメ	18	21	3	
子会社	28	34	5	
連結修正	12	15	3	
カゴメグループ	34	39	5	

メモ欄

2005/3期 (百万円)	2004/3期 (百万円)	増減 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	----

11 固定資産

カゴメ	43,117	44,362	1,245
子会社	17,283	16,629	653
連結修正	4,473	6,758	2,284
カゴメグループ	55,926	54,234	1,691

有形固定資産

期首	26,011	25,298	713
取得	3,942	4,465	522
売却	4,119	221	3,898
減価償却費	3,409	3,531	121
カゴメ	22,424	26,011	3,586
期首	14,471	15,051	580
取得	1,919	950	969
売却	87	81	5
減価償却費	1,175	1,237	62
その他	-	-	-
為替換算調整勘定	173	211	38
子会社	14,954	14,471	483
期首	40	39	0
取得	703	5	698
売却	2,792	4	2,787
減価償却費	-	-	-
為替換算調整勘定	0	-	0
連結修正	2,047	40	2,088
期首	40,441	40,310	131
取得	5,158	5,410	251
売却	1,414	297	1,116
減価償却費	4,584	4,769	184
その他	0	-	0
為替換算調整勘定	173	211	38
カゴメグループ	39,426	40,441	1,014

無形固定資産

カゴメ	1,672	1,314	358
子会社	139	154	15
連結調整	-	1	1
カゴメグループ	1,811	1,470	341

投資その他の資産

カゴメ	19,019	17,037	1,982
子会社	2,189	2,003	185
連結調整	6,521	6,718	197
カゴメグループ	14,687	12,322	2,365

投資有価証券

カゴメ	17,282	15,207	2,075
子会社	966	706	260
連結修正	6,243	6,309	65
カゴメグループ	12,006	9,604	2,401

長期貸付金

カゴメ	-	-	-
子会社	841	866	25
連結修正	-	-	-
カゴメグループ	841	866	25

2005/3期 (百万円)	2004/3期 (百万円)	増減 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	----

繰延税金資産

カゴメ	-	-	-	
子会社	148	143	5	
連結修正	-	-	-	
カゴメグループ	148	143	5	

その他

長期前払費用	167	177	9	
敷金	765	804	39	
会員権	437	402	34	
保険積立金	461	468	7	
その他	168	188	20	
カゴメ	2,000	2,043	42	
長期前払費用	1	2	0	
敷金	125	179	53	
会員権	88	99	11	
保険積立金	-	0	0	
その他	87	62	24	
子会社	302	344	41	
長期前払費用	-	-	-	
敷金	277	409	131	
会員権	-	-	-	
保険積立金	-	-	-	
その他	-	-	-	
連結修正	277	409	131	
カゴメグループ	2,024	1,978	46	

貸倒引当金

カゴメ	263	213	49	
子会社	69	56	13	
連結修正	-	-	-	
カゴメグループ	332	269	63	

資産合計

カゴメ	97,714	88,399	9,314	
子会社	24,366	24,705	338	
連結修正	10,001	11,817	1,815	
カゴメグループ	112,079	101,287	10,791	

2005/3期 (百万円)	2004/3期 (百万円)	増減 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	----

負債の部

1 流動負債

カゴメ	35,477	25,209	10,268	
子会社	8,235	8,610	375	
連結修正	5,464	5,030	433	
カゴメグループ	38,249	28,789	9,459	

支払手形及び買掛金

支払手形	801	2,183	1,382	
買掛金	10,117	9,617	499	
カゴメ	10,918	11,801	882	
支払手形	217	542	324	
買掛金	902	1,348	446	
子会社	1,120	1,891	771	
支払手形	-	-	-	
買掛金	493	564	71	
連結修正	493	564	71	
カゴメグループ	11,545	13,128	1,582	

短期借入金

カゴメ	500	700	200	
子会社	4,366	3,348	1,017	
連結修正	3,824	2,984	840	
カゴメグループ	1,042	1,064	22	

転換社債(1年以内償還)

カゴメ	12,524	-	12,524	
子会社	-	-	-	
連結修正	-	-	-	
カゴメグループ	12,524	-	12,524	

未払金

カゴメ	8,008	6,990	1,018	
子会社	1,811	2,138	326	
連結修正	921	1,007	85	
カゴメグループ	8,899	8,122	776	

未払法人税等

カゴメ	628	1,703	1,074	
子会社	55	258	203	
連結修正	-	-	-	
カゴメグループ	683	1,961	1,278	

賞与引当金

カゴメ	1,651	1,439	211	
子会社	186	198	12	
連結修正	6	-	6	
カゴメグループ	1,844	1,638	206	

2005/3期 (百万円)	2004/3期 (百万円)	増減 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	----

その他

設備関係支払手形	371	696	325	
未払費用	333	328	4	
前受金	-	17	17	
預り金	70	69	0	
その他	32	97	65	
カゴメ	807	1,210	403	
設備関係支払手形	295	100	194	
未払費用	34	34	0	
前受金	266	519	253	
預り金	13	29	15	
その他	85	91	5	
子会社	696	775	79	
設備関係支払手形	-	-	-	
未払費用	-	-	-	
前受金	231	475	244	
預り金	-	-	-	
その他	1	-	1	
連結修正	232	475	243	
カゴメグループ	1,271	1,510	239	

II 固定負債

カゴメ	12,652	17,517	4,864	
子会社	4,854	5,129	274	
連結修正	837	38	875	
カゴメグループ	18,344	22,607	4,263	

長期借入金

カゴメ	10,000	-	10,000	
子会社	-	-	-	
連結修正	-	-	-	
カゴメグループ	10,000	-	10,000	

転換社債

カゴメ	-	14,540	14,540	
子会社	-	-	-	
連結修正	-	-	-	
カゴメグループ	-	14,540	14,540	

繰延税金負債

カゴメ	320	532	212	
子会社	752	724	27	
連結修正	810	36	847	
カゴメグループ	1,883	1,220	663	

退職給付引当金

カゴメ	1,577	1,472	105	
子会社	1,416	1,434	17	
連結修正	-	-	-	
カゴメグループ	2,994	2,906	87	

役員退職慰労引当金

カゴメ	332	288	43	
子会社	11	17	5	
連結修正	-	-	-	
カゴメグループ	343	305	37	

2005/3期 (百万円)	2004/3期 (百万円)	増減 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	----

その他

確定拠出年金移行に伴う未払金	-	303	303	
受 入 敷 金	414	373	40	
長 期 前 受 収 益	0	6	6	
そ の 他	8	-	8	
カゴメ	422	684	261	
確定拠出年金移行に伴う未払金	-	22	22	
受 入 敷 金	634	764	130	
長 期 前 受 収 益	-	-	-	
そ の 他	2,039	2,166	126	
子会社	2,673	2,952	279	
確定拠出年金移行に伴う未払金	-	-	-	
受 入 敷 金	277	409	131	
長 期 前 受 収 益	-	-	-	
そ の 他	0	0	0	
連結修正	278	410	131	
カゴメグループ	2,817	3,226	409	

負債合計

カゴメ	48,130	42,726	5,403	
子会社	13,089	13,739	650	
連結修正	4,626	5,069	442	
カゴメグループ	56,593	51,397	5,196	

少数株主持分

少数株主持分

カゴメ	-	-	-	
子会社	-	-	-	
連結修正	1,653	1,691	37	
カゴメグループ	1,653	1,691	37	

メモ欄

2005/3期 (百万円)	2004/3期 (百万円)	増減 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	----

資本の部

I 資本金

カゴメ	5,780	4,772	1,007	
子会社	2,280	2,420	140	
連結修正	2,280	2,420	140	
カゴメグループ	5,780	4,772	1,007	

II 資本剰余金

カゴメ	9,528	8,520	1,007	
子会社	74	22	52	
連結修正	74	22	52	
カゴメグループ	9,528	8,520	1,007	

III 利益剰余金

カゴメ	32,380	30,303	2,077	
子会社	7,946	7,453	492	
連結修正	3,162	4,491	1,328	
カゴメグループ	37,164	33,265	3,898	

その他有価証券評価差額金

カゴメ	1,911	2,086	174	
子会社	233	196	37	
連結修正	-	-	-	
カゴメグループ	2,145	2,283	137	

為替換算調整勘定

カゴメ	-	-	-	
子会社	1,122	992	130	
連結修正	352	359	6	
カゴメグループ	769	633	136	

自己株式

カゴメ	18	10	7	
子会社	-	-	-	
連結修正	-	-	-	
カゴメグループ	18	10	7	

資本合計

カゴメ	49,584	45,672	3,911	
子会社	11,276	10,965	311	
連結修正	7,028	8,439	1,410	
カゴメグループ	53,832	48,199	5,632	

負債・資本合計

カゴメ	97,714	88,399	9,314	
子会社	24,366	24,705	338	
連結修正	10,001	11,817	1,815	
カゴメグループ	112,079	101,287	10,791	

2005/3期 (百万円)	2004/3期 (百万円)	増減 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	----

1 売上高

野菜飲料	57,517	52,557	4,959	
フルーツ・お茶飲料	13,980	13,708	271	
乳酸菌	6,552	2,804	3,747	
調味料	27,316	27,544	228	
調理食品	4,814	5,765	951	
ギフト	6,130	5,758	371	
業務用	20,622	19,210	1,412	
生鮮野菜	3,477	2,403	1,073	
通販	5,000	3,838	1,161	
その他	631	603	27	
食品セグメント	146,042	134,195	11,846	
その他	203	204	1	
カゴメ	146,246	134,400	11,845	
野菜飲料	-	-	-	
フルーツ・お茶飲料	1,845	2,613	767	
乳酸菌	6,417	10,221	3,803	
調味料	-	-	-	
調理食品	-	-	-	
ギフト	-	-	-	
業務用	8,161	8,103	57	
生鮮野菜	-	-	-	
通販	-	-	-	
その他	106	108	1	
食品セグメント	16,531	21,047	4,515	
その他	12,845	13,986	1,140	
子会社	29,377	35,033	5,656	
野菜飲料	-	-	-	
フルーツ・お茶飲料	425	687	261	
乳酸菌	4,314	1,795	2,519	
調味料	-	-	-	
調理食品	-	-	-	
ギフト	-	-	-	
業務用	1,229	1,212	17	
生鮮野菜	-	-	-	
通販	-	-	-	
その他	354	354	0	
食品セグメント	6,325	4,049	2,275	
その他	10,246	10,499	253	
グループ内取引	16,571	14,549	2,022	
カゴメグループ	159,052	154,884	4,167	

メモ欄

2005/3期 (百万円)	2004/3期 (百万円)	増減 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	----

II 売上原価

カゴメ	71,323	65,002	6,320	
子会社	25,876	27,938	2,061	
グループ内取引	17,023	15,118	1,904	
カゴメグループ (原価率)	80,177 (50.4%)	77,821 (50.2%)	2,355 (0.2%)	

III 販売費及び一般管理費

販売手数料	4,389	4,288	101	
販売促進費	29,918	28,597	1,320	
広告宣伝費	4,903	4,892	10	
運賃・保管料	8,994	8,209	784	
給料・賃金	6,080	5,682	398	
その他	13,861	13,683	177	
カゴメ	68,147	65,353	2,794	
販売手数料	372	492	119	
販売促進費	257	1,840	1,583	
広告宣伝費	77	172	94	
運賃・保管料	93	916	823	
給料・賃金	656	1,163	506	
その他	1,273	1,864	591	
子会社	2,729	6,449	3,719	
販売手数料	-	-	-	
販売促進費	67	398	330	
広告宣伝費	49	50	1	
運賃・保管料	625	304	320	
給料・賃金	579	549	29	
その他	664	779	114	
グループ内取引	501	575	74	
カゴメグループ (販管費率)	71,378 (44.9%)	72,378 (46.8%)	999 (2.0%)	

IV 営業外収益

カゴメ	540	482	58	
子会社	290	321	31	
グループ内取引	162	30	132	
カゴメグループ	667	773	105	

受取利息

受取利息	10	7	2	
有価証券利息	4	4	0	
カゴメ	14	12	2	
受取利息	51	53	1	
有価証券利息	-	-	-	
子会社	51	53	1	
受取利息	9	8	1	
有価証券利息	-	-	-	
グループ内取引	9	8	1	
カゴメグループ	56	57	0	

2005/3期 (百万円)	2004/3期 (百万円)	増減 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	----

受取配当金

カゴメ	380	228	151	
子会社	58	11	46	
グループ内取引	242	111	131	
カゴメグループ	195	129	66	

雑収入

貸 賃 収 入	8	7	0	
そ の 他	137	121	15	
カゴメ	145	129	16	
貸 賃 収 入	4	4	0	
そ の 他	113	72	40	
子会社	117	76	41	
貸 賃 収 入	3	-	3	
そ の 他	8	5	2	
グループ内取引	11	5	5	
カゴメグループ	251	200	51	

メモ欄

2005/3期 (百万円)	2004/3期 (百万円)	増減 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	----

V 営業外費用

カゴメ	773	420	352	
子会社	168	50	117	
グループ内取引	14	17	31	
カゴメグループ	955	453	501	

支払利息

支 払 利 息	31	1	29	
社 債 利 息	68	79	11	
カゴメ	100	81	18	
支 払 利 息	22	19	2	
社 債 利 息	-	0	0	
子会社	22	20	2	
支 払 利 息	9	8	1	
社 債 利 息	-	-	-	
グループ内取引	9	8	1	
カゴメグループ	113	93	19	

たな卸資産廃棄損

カゴメ	497	-	497	
子会社	56	-	56	
グループ内取引	1	-	1	
カゴメグループ	552	-	552	

休止資産減価償却費

カゴメ	135	-	135	
子会社	-	-	-	
グループ内取引	-	-	-	
カゴメグループ	135	-	135	

輸入雑損失

カゴメ	-	128	128	
子会社	-	-	-	
グループ内取引	-	-	-	
カゴメグループ	-	128	128	

雑支出

為 替 差 損	2	9	6	
そ の 他	37	202	164	
カゴメ	39	211	171	
為 替 差 損	0	0	0	
そ の 他	89	30	59	
子会社	89	30	59	
為 替 差 損	2	9	6	
そ の 他	0	-	0	
グループ内取引	2	9	6	
カゴメグループ	126	232	105	